【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月22日
【事業年度】	第162期(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)
【会社名】	株式会社丸ノ内ホテル
【英訳名】	MARUNOUCHI HOTEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　渡　邉　利　之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目６番３号
【電話番号】	03(3217)1111㈹
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　水　野　元　明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目２番１号　新大手町ビル　230区
【電話番号】	03(3548)0181㈹
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　水　野　元　明
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月		2016年３月	2017年３月	2018年３月	2019年３月	2020年３月
売上高	(千円)	1,965,320	1,963,230	2,151,195	2,352,832	2,248,368
経常損益	(千円)	74,978	89,398	101,684	253,272	40,519
当期純損益	(千円)	99,807	61,633	140,564	175,023	27,418
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	202,000	202,000	202,000	202,000	202,000
発行済株式総数	(千株)	3,860	3,860	3,860	3,860	3,860
純資産額	(千円)	4,245,298	4,327,149	4,482,979	4,638,963	4,669,829
総資産額	(千円)	8,971,385	8,628,395	8,463,753	8,346,598	7,886,960
１株当たり純資産額	(円)	1,133.77	1,155.63	1,197.25	1,238.91	1,247.34
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)
１株当たり当期純損益	(円)	26.66	16.46	37.54	46.74	7.32
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	47.32	50.15	52.97	55.58	59.21
自己資本利益率	(%)	2.35	1.42	3.19	3.84	0.59
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
配当性向	(%)	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	410,078	262,127	426,556	440,995	293,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△67,508	△7,077	△108,626	△42,370	△142,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△295,600	△295,600	△295,600	△295,600	△296,086
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	899,791	859,241	881,572	984,597	839,491
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	(人)	79 [17]	85 [16]	85 [17]	91 [16]	105 [5]

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第158期、第159期、第160期、第161期、第162期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．持分法を適用した場合の投資利益は関連会社等がないため、記載しておりません。
５．株価収益率及び配当性向については、非上場のため記載しておりません。
６．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第161期の期首から適用しており、第160期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近５年間の株主総利回りの推移)

非上場のため記載しておりません。

(最近５年間の事業年度別最高・最低株価)

非上場のため記載しておりません。

2 【沿革】

1917年５月　東京タクシー自動車株式会社創立。(資本金50万円)
1924年10月　丸ノ内ホテル本館建設、開業。
1930年12月　社名変更、新社名　株式会社丸ノ内ホテル。
1946年10月　英連邦進駐軍将校宿舎として接収される。
1952年６月　全館接収解除。
1952年７月　営業再開。
1961年６月　丸ノ内ホテル新館建設、開業。
1999年１月　丸ノ内ホテル技術サービス株式会社を合併。
2000年12月　東京丸ノ内ホテル閉館。
2001年12月　銀座丸ノ内ホテル閉館。
2004年10月　丸ノ内ホテル建設、開業。
2018年４月　三菱地所株式会社による当社普通株式に対する公開買付けにより、同社の連結子会社となる。

3 【事業の内容】

１．ホテル業
２．食堂の経営、煙草・切手および印紙の販売
３．以上の事業に附帯する一切の事業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
(親会社) 三菱地所株式会社	東京都千代田区	142,147	不動産の所有管理及び貸借	(被所有) 76.94%	役員等の兼任あり

(注)　有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2020年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
105 [5]	35.1	6.7	4,393,362

(注) １．従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は[　]内に年間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
３．当社は単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社は労働組合はありますが、労使関係は安定しており特記すべき事項もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、お客様、社員、会社（株主）の三方良し経営にもとづき、「真心感動ホテル」の実現を目指しております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

2020年度は世界的な「新型コロナウイルス」感染拡大リスクの長期化により、我が国においても「第２波」流行に備え、様々な経済社会活動や国民の生活様式の変化が予想されており、現時点では日本経済への影響度合いや全体像が見通しし難い状況となっております。

こうした情勢下、当社は「事業（営業）活動の推進」と「新型コロナウイルス感染対策」の両立を念頭に、先々の様々なリスク要因を想定しつつ、主要ステークホルダーとの充分なコミュニケーション、関係強化を図りながら、営業戦略の検証他、必要施策に積極的に取り組んでまいります。

当ホテルの新型コロナウイルス感染対策としては、新たに「対策推進班」を設け、引き続き、従業員やお客様の健康と安全の確保の観点から、館内従業員・全スタッフのマスク着用義務化、手洗い・手指消毒励行、従業員・ゲスト入館時の検温チェック、館内消毒清掃の強化、飛沫防止アクリルパーティション設置等の各種対策に加え、従業員の在宅勤務（テレワーク）、時差・フレックスタイム出勤の活用等、全社挙げて継続的に取り組んでまいります。

また、昨今の新規ホテルの開業ラッシュ等により競合激化が進むマーケット動向へ対応するためには、これまでに増して「顧客（マーケット）創造」をより追求した独自路線の展開強化が不可欠との認識により、2020年4月より、「会社経営と現場運営（役割と責任）の分離）」を明確化した機動的組織体制とする目的で、これ迄の代表取締役社長の総支配人兼務体制を解消し、専任の総支配人を位置づけました。

今後は、経営方針である「三方（お客様、社員、会社・株主）良し経営」理念の下、新体制による「マーケットイン発想のイノベイティブ且つチャレンジングな展開」を力強く推し進め、地域における唯一無二のホテルづくりを目指してまいります。

２ 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下「経営成績等」という。）に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)自然災害や人災等について

大規模な地震や台風等により、当社に関係する建物・施設等に損害が生じた場合、営業停止による売上の減少や修復のための費用負担が発生する可能性があります。また、感染症の蔓延及び戦争・暴動・テロ等の人災が発生した場合には、旅行客の減少につながるおそれがあり、特に、世界的な新型コロナウイルス感染拡大リスクの長期化は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2)食の安全について

当社は食品衛生管理及びアレルギー対策については社内点検や社員教育等様々な対策を講じております。しかしながら、万が一、食品衛生や食の安全に関する問題が発生した場合には、一時営業停止のほか、社会的な信用を損なうおそれがあり、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)個人情報等の漏洩及び情報システムについて

当社においては顧客に関する個人情報を取り扱っており、関連する諸法令の順守と適正な取り扱いに努めておりますが、不測の事態により、万が一、個人情報が外部へ漏洩した場合やシステムリスクが顕在化した場合には、社会的な信用を損なうおそれがあり、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当事業年度の我が国経済は、外需が停滞する中で一部の製造業の活動に弱さがみられたものの、企業の設備投資や公共投資の順調な伸びと共に非製造業が底堅く推移しました。個人消費については、10月の消費増税に伴い小売業を中心とした短期的な反動減や大型台風の影響による落ち込みもありましたが、食料品等の軽減税率の適用やキャッシュレス決済時のポイント還元措置等の効果もあり、総じて緩やかな増加基調で推移し、「新型コロナウイルス感染」問題発生前の年明け１月までは、内需の底堅さと共に景気を下支えした展開であったと考えております。

ホテル業界につきましては、堅調な個人消費や旺盛なインバウンド需要と国内外の景気拡大に伴うビジネス・観光需要の高まりを背景に、全般的に順風なマーケット環境で推移した一方で、東京オリンピック・パラリンピック開催に照準を合わせ、全国的に新規ホテルの開業ラッシュが続いたことで、一部の地方都市では、宿泊主体ホテルを中心に競合が激化し、稼働率の低下による宿泊料金の値引き販売も目立ちました。

また、年明け１月下旬からの世界的な「新型コロナウイルス感染症」の蔓延により、国内の大型イベントの中止、出入国禁止規制、外出自粛要請等の緊急措置が続き、ビジネス・観光マーケット共に人の流れが一気に途絶え、２月以降の経済活動の急激な停滞に伴い全館休業や営業縮小するホテルが続出する等、業界全体を直撃しました。

当社におきましては、当事業年度を2017年度よりスタートした、新生二代目ホテル「真心感動ホテル」づくりにおける「新ロードマップ・フェーズ１（2017～2019）」の仕上げの年度と位置づけ、次年度の「東京五輪イヤー」に備え各種施策に積極的に取り組んでまいりました。

宿泊部門については、前年度からの高水準な稼働率を維持しつつ、きめ細かな企画商品によるＡＤＲ向上を重点目標としたレベニューマネジメントを積極的に推し進め、多目的貸会議室の販売強化にも取り組んだ結果、全社業績を大きく牽引しました。

料飲部門（ポム・ダダン）は、４月のホールリニューアルを契機とし、全社挙げての「改革実行年度」と位置づけ、「待ち」から「攻め」の営業スタイルへの転換の下、全営業時間帯毎の戦略的展開、シーズン企画の訴求強化、広報・ＰＲ活動の強化等に鋭意取り組んだ結果、売上高313百万円（前期比＋16%増）と二桁伸長し、大きな目標値として掲げておりました「年商３億円超え」を達成しました。

前述の通り、当事業年度は、１月以降の「新型コロナウイルス感染」の影響により、第４四半期の大幅減収を余儀なくされましたが、両部門の第３四半期までの積み上げにより、年間総売上高は2,248百万円（前期比△4%減）を計上しました。

一方、経費面につきましては、人員拡充のための採用人数の増員や、「ポム・ダダン」のホールリニューアル等による支出増加により、営業利益は71百万円（前期比△224百万円）となりました。また、営業外費用は長期借入金の返済による支払利息の減少により12百万円の削減となり、経常損益は41百万円（前期比△213百万円）、当期純利益は27百万円（前期比△148百万円）となりました。「新型コロナウイルス感染」の影響により減収減益となりましたが、黒字計上を確保することが出来ました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は839百万円となり、前事業年度末と比較し145百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、293百万円（前年同期は441百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、142百万円（前年同期は42百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、296百万円（前年同期は296百万円の減少）となりました。

③生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

該当事項はありません。

b．受注実績

該当事項はありません。

c．販売実績

当社の事業セグメントは、ホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当事業年度における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
宿　　泊	1,829,273	81.4	92.6
料　　飲	313,234	13.9	115.7
そ　の　他	105,862	4.7	98.7
合計	2,248,368	100.0	95.6

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

①重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績や現在の状況に応じて合理的と思われる方法によって判断を行っておりますが、見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用している重要な会計方針は「第５ 経理の状況 １(1)財務諸表 注記事項（重要な会計方針）」に記載しております。

②当事業年度の経営成績の分析

当事業年度は、27,418千円の当期純利益となりました。詳細については、「財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

③財政状態に関する分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は898,249千円となり、前事業年度末と比べて263,815千円減少いたしました。主な要因は売掛金の減少123,567千円及びＣＰの満期償還による減少100,000千円であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は6,988,711千円となり、前事業年度末に比べて195,823千円減少いたしました。主な要因は有形固定資産及び無形固定資産の取得による増加141,853千円及び減価償却費の計上による減少314,048千円であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は468,355千円となり、前事業年度末に比べて134,639千円減少いたしました。主な要因は未払消費税等の減少24,258千円、未払費用の減少21,241千円及び未払法人税の減少86,838千円であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は2,748,777千円となり、前事業年度末に比べて355,864千円減少いたしました。主な要因は長期借入金の1年内長期借入金への振替金額295,600千円、繰延税金負債の減少48,252千円及び金利スワップ負債の減少10,857千円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は4,669,829千円となり、前事業年度末に比べて30,866千円増加いたしました。主な要因は当期純利益27,418千円及び繰延ヘッジ損失の減少7,533千円であります。

④キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は839,491千円となり、前事業年度末と比べて145,106千円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は293,117千円となりました。主な要因は営業収入2,377,422千円,人件費等の営業支出1,904,755千円、利息の支払額29,860千円及び法人税等の支払額150,568千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は142,136千円となりました。主な要因は有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出141,853千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は296,086千円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出295,600千円であります。

⑤資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要は主に運転資金需要と設備資金需要であります。運転資金需要は主に営業費用、設備資金需要は主にホテル施設の修繕費や資本的支出であります。この資金調達は自己資金で賄っており、流動性については資金繰り表を作成して管理しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

特に重要な投資は行いませんでした。

２ 【主要な設備の状況】

2020年３月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外[臨時従業員]
		建物 (千円)	建物附属設備及び工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
丸ノ内ホテル (東京都千代田区)	ホテル	2,477,885	398,978	4,060,074 (416.76)	4,848	6,941,786	105[5]

(注) (1) 帳簿価額「その他」は、構築物及びリース資産であります。
(2) 金額には消費税等は含まれておりません。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,860,000	3,860,000	非上場	単元株制度は採用しておりません。
計	3,860,000	3,860,000	―	―

(注)　当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

(2)　【新株予約権等の状況】

①　【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③　【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1999年１月30日	20	3,860	10,000	202,000	672	2,418

(注)　丸ノ内ホテル技術サービス㈱との合併
合併比率１：１

(5) 【所有者別状況】

2020年３月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	―	―	4	―	―	207	211	―
所有株式数(株)	―	―	―	2,984,680	―	―	875,320	3,860,000	―
所有株式数の割合(%)	―	―	―	77.3	―	―	22.7	100.0	―

(注) 自己株式 116,175株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱地所㈱	東京都千代田区大手町一丁目１番１号	2,880	76.94
小林　清	東京都品川区	210	5.62
小林　正人	東京都品川区	129	3.46
小林　澄人	東京都品川区	128	3.42
京成電鉄㈱	千葉県市川市八幡三丁目３番１号	84	2.24
小林　由人	東京都港区	81	2.17
宮澤　登代子	東京都武蔵野市	26	0.68
小林　由果	東京都港区	23	0.62
小林　千花	東京都港区	23	0.62
サッポロビール㈱	東京都渋谷区恵比寿四丁目２０番１号	20	0.53
計		3,606	96.32

(注) 上記のほか当社所有の自己株式116千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式（自己保有株式） 116,175	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,743,825	3,743,825	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	3,860,000	―	―
総株主の議決権	―	3,743,825	―

② 【自己株式等】

2020年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式）㈱丸ノ内ホテル	東京都千代田区丸の内１－６－３	116,175	―	116,175	3.01
計	―	116,175	―	116,175	3.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第2号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
株主総会（2019年6月24日）での決議状況	574	486
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	574	486
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	―	―
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	―	―

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（―）	―	―	―	―
保有自己株式数	116,175	―	116,175	―

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当として年1回期末配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来の事業展開のための原資として活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

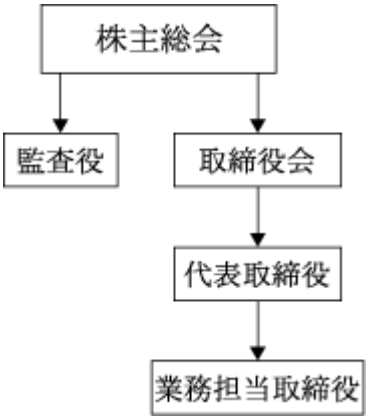
当社は、取締役会の機能強化・監査役の体制整備・法令遵守の徹底・リスク管理の高度化など、より充実した経営管理体制を構築することが、経営の重要課題であると認識しております。

②企業統治に関する事項

当社は、取締役会(取締役6名、内1名は社外取締役)において、事業の進捗状況や課題を早期に把握して迅速な意思決定を行うとともに、業務執行においては権限の委譲と明確化を図り、経営戦略が着実に遂行される体制を構築しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は2名であります。

監査役は取締役の職務遂行を監査するとともに会計監査および業務監査を実施することにより、経営の監視機能を果たし、コーポレート・ガバナンスの実効性と健全性の確保に努めております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



なお、当社の規模を考慮して内部監査部門は設けておりません。

また当社は、法務問題の解決やコンプライアンス対応のため、弁護士と顧問契約を締結しており、企業経営及び日常業務に関して法律上の判断が必要なときは随時相談を行い、判断の適法性を確保しております。

役員報酬の内容は以下の通りであります。

取締役および監査役の年間報酬総額　　36,314千円

(内、社内取締役25,694千円、社外取締役8,520千円、監査役2,100千円)

③取締役に関する事項

イ．取締役の定数

当社の取締役は３名以上10名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

④株主総会決議に関する事項

イ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることにした事項

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項の定める決議は議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

ハ．取締役会の招集及び議長の決議要件

当社の取締役会は、取締役会長がこれを招集し議長となります。取締役会長が選任されていないとき又は取締役会長に事故あるときは、取締役社長がこれを招集し議長となります。取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序に従って、他の取締役がこれを招集し議長となります。その通知は、各取締役に対し、会日の３日前に発するものとしております。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性　8名　女性　―名　(役員のうち女性の比率　―%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	渡　邉　利　之	1958年1月7日生	1980年４月　三菱地所㈱入社 2006年４月　同社ＳＣ事業企画部長 2008年４月　同社商業施設開発事業部長 2010年４月　同社中国支店長 2016年４月　当社顧問 2016年６月　当社代表取締役社長（現任）	(注)2	―
代表取締役 経営企画部長	岸　　勝　弘	1969年８月７日生	1992年４月　三菱地所㈱入社 2010年４月　同社ビル営業部副長 2015年４月　同社大阪支店次長 2017年４月　同社関西支店ユニットリーダー 2019年４月　当社経営企画部長 2019年６月　当社代表取締役経営企画部長(現任)	(注)2	―
取締役 経理部長 兼総務部長	水　野　元　明	1958年12月10日生	1982年４月　㈱第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）入社 2002年４月　同社池袋東口支店次長 2002年７月　同社上野毛支店副支店長 2004年５月　同社ＥＣ推進部付参事役 2013年８月　当社経理部長兼総務部長 2014年６月　当社取締役経理部長兼総務部長(現任)	(注)2	13
取締役	水　村　慎　也	1961年12月23日生	1984年４月　三菱地所㈱入社 2002年４月　同社大手町営業管理部副長 2004年４月　㈱東北ロイヤルパークホテル常務取締役 2007年４月　三菱地所㈱ＳＣ事業企画部副長 2008年４月　同社商業施設開発事業部副長（職制変更） 2009年４月　同社商業施設開発事業部担当部長 2010年４月　同社商業施設開発事業部長 2014年４月　同社商業施設営業部長 2016年４月　三菱地所㈱九州支店長、イムズ㈱代表取締役社長 2017年４月　三菱地所㈱九州支店長、三菱地所リテールマネジメント㈱代表取締役副社長執行役員 2019年４月　三菱地所㈱グループ執行役員(現任) ㈱ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ代表取締役社長(現任) ㈱横浜ロイヤルパークホテル取締役 ㈱東北ロイヤルパークホテル代表取締役(現任) 2019年６月　㈱ロイヤルパークホテル取締役(現任) 2020年６月　当社取締役(現任)	(注)2	―
取締役	鈴　木　智　久	1967年9月12日生	1991年４月　三菱地所㈱入社 2009年４月　同社経営企画部副長 2010年４月　同社住宅企画業務部統合準備室副室長 2011年１月　同社経営企画部副長 2014年７月　三菱地所丸紅住宅サービス㈱取締役執行役員 2016年４月　三菱地所コミュニティ㈱取締役常務執行役員 2017年４月　三菱地所㈱新事業創造部ユニットリーダー 2018年４月　三菱地所㈱ホテル事業部長(現任) ㈱ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ取締役 2018年６月　当社取締役(現任) 2019年４月　㈱ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ常務取締役(現任) 2020年６月　㈱ロイヤルパークホテル取締役(現任)	(注)2	―
取締役	小　林　由　人	1965年８月９日生	1991年４月　社団法人日本ホテル協会 (現一般社団法人日本ホテル協会)入職 2003年６月　同法人主事 2010年６月　同法人副参事 2018年６月　当社取締役(現任)	(注)1 (注)2	81

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役	蔵　方　　律	1969年４月11日生	1993年４月　三菱地所株式会社入社 2016年４月　同社経理部副長 2017年４月　同社経理部ユニットリーダー(現任) 2017年６月　当社監査役(現任)	(注)3	―
監査役	岡　島　直　樹	1957年５月２日生	1981年４月　三菱地所株式会社入社 2000年12月　同社都市開発推進室副室長 2010年４月　㈱ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ 常務取締役 2013年６月　三菱地所株式会社監査役室長 2016年６月　同社監査委員会室長(職制変更) 2017年４月　㈱ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ 監査役(現任) 2019年６月　当社監査役(現任)	(注)4	―
計					94

（注）1．社外取締役であります。
2．2020年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3．2020年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4．2019年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

② 社外取締役の状況

当社と社外取締役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しておりますが、会社法上の「大会社である公開会社」には該当しないため、監査役会を設置しておらず、また、常勤の監査役はおりません。

監査役は２名で構成され、取締役会等の重要会議へ出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧すること等により、取締役の職務の執行状況を監査しております。また、会計監査業務を執行した公認会計士より監査計画の説明及び監査結果の報告をうけております。

②内部監査の状況

当社は規模を考慮して内部監査部門は設けていないため、該当事項はありません。

③ 会計監査の状況

a.業務を執行した公認会計士及び補助者の構成

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は宮島博和氏(継続監査期間18年間)であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。なお、監査証明の審査は当社の会計監査業務に携わっていない公認会計士が実施する体制としております。

b.監査公認会計士等の選定方針と理由

当社は、会計監査業務の実施状況、監査品質、独立性、専門性、監査の方法及び結果の相当性を検討して、監査公認会計士等を選定しております。

公認会計士 宮島博和氏の監査の実施状況、監査の方法及び結果は相当であると判断しており、また、監査品質、独立性、専門性についても特段の問題は認められないことから、監査公認会計士等として同氏を選定しております。

c.監査役及び監査役会による監査公認会計士等の評価

該当事項はありません。

④監査報酬の内容等

a.監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,000	―	5,100	―

b.監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c.その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d.監査報酬の決定方針

公認会計士の資格保有人の監査実働予定日数及び時間を考慮勘案協議のうえ決定しております。

e.監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

非上場のため記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

非上場のため記載しておりません。

第５　【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度(2019年４月１日から2020年３月31日まで)の財務諸表について、公認会計士宮島博和事務所により監査を受けております。

３．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年３月31日)	当事業年度 (2020年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	383,595	339,491
売掛金	158,836	35,269
有価証券	600,000	500,000
原材料	3,412	3,955
商品	7,771	6,834
前払費用	7,617	8,335
その他	1,263	4,490
貸倒引当金	△429	△125
流動資産合計	1,162,064	898,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,606,693	※1 4,614,623
減価償却累計額	△1,997,523	△2,136,738
建物（純額）	2,609,170	2,477,885
建物附属設備	※1 2,243,220	※1 2,265,848
減価償却累計額	△1,851,505	△1,989,605
建物附属設備（純額）	391,715	276,243
構築物	1,675	1,675
減価償却累計額	△91	△174
構築物（純額）	1,584	1,501
工具、器具及び備品	379,718	434,382
減価償却累計額	△314,395	△311,647
工具、器具及び備品（純額）	65,323	122,735
土地	※1, ※2 4,060,074	※1, ※2 4,060,074
リース資産	5,022	5,022
減価償却累計額	△670	△1,674
リース資産（純額）	4,352	3,348
有形固定資産合計	7,132,219	6,941,786
無形固定資産		
ソフトウエア	2,231	1,597
ソフトウエア仮勘定	―	1,512
無形固定資産合計	2,231	3,109
投資その他の資産		
投資有価証券	25,339	20,153
長期前払費用	4,448	3,184
出資金	11	11
敷金及び保証金	20,286	20,286
従業員長期貸付金	―	183
貸倒引当金	―	△1
投資その他の資産合計	50,084	43,817
固定資産合計	7,184,534	6,988,711
資産合計	8,346,598	7,886,960

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年３月31日)	当事業年度 (2020年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,414	11,805
1年内返済予定の長期借入金	※1 295,600	※1 295,600
リース債務	1,085	1,085
未払費用	119,704	98,463
未払法人税等	86,838	―
未払消費税等	32,167	7,909
預り金	1,503	246
賞与引当金	27,083	32,400
従業員預り金	6,876	6,693
その他	8,724	14,154
流動負債合計	602,994	468,355
固定負債		
長期借入金	※1 1,825,800	※1 1,530,200
リース債務	3,616	2,531
長期預り保証金	61,281	61,211
繰延税金負債	541,126	492,874
再評価に係る繰延税金負債	※2 634,871	※2 634,871
金利スワップ負債	37,947	27,091
固定負債合計	3,104,641	2,748,777
負債合計	3,707,635	3,217,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,000	202,000
資本剰余金		
資本準備金	2,418	2,418
資本剰余金合計	2,418	2,418
利益剰余金		
利益準備金	48,082	48,082
その他利益剰余金		
圧縮積立金	1,284,793	1,166,792
別途積立金	2,383	2,383
繰越利益剰余金	1,695,365	1,840,784
利益剰余金合計	3,030,624	3,058,041
自己株式	△15,665	△16,151
株主資本合計	3,219,376	3,246,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,399	3,801
繰延ヘッジ損益	△26,328	△18,795
土地再評価差額金	※2 1,438,516	※2 1,438,516
評価・換算差額等合計	1,419,586	1,423,521
純資産合計	4,638,963	4,669,829
負債純資産合計	8,346,598	7,886,960

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年４月１日 至 2019年３月31日)	当事業年度 (自 2019年４月１日 至 2020年３月31日)
売上高		
宿泊売上	1,974,818	1,829,273
料理売上	215,741	245,862
飲物売上	28,269	36,682
その他売上	134,004	136,552
売上高合計	2,352,832	2,248,368
売上原価		
材料費	77,840	86,851
その他の原価	362,942	350,358
売上原価合計	440,781	437,209
売上総利益	1,912,051	1,811,159
販売費及び一般管理費		
人件費	693,741	724,499
賞与引当金繰入額	27,083	32,400
消耗品費	46,236	72,455
バンド料	453	469
水道光熱費	123,123	121,076
修繕費	173,999	194,318
減価償却費	299,794	314,048
租税公課	※1 142,767	※1 145,519
賃借料	18,154	20,412
交通通信費	9,541	9,563
広告宣伝費	24,558	36,213
支払手数料	1,157	1,252
保険料	2,578	2,632
交際接待費	2,241	2,087
その他	51,788	63,613
販売費及び一般管理費合計	1,617,215	1,740,556
営業利益	294,836	70,603
営業外収益		
受取利息	3	5
有価証券利息	85	82
受取配当金	858	936
保険差益	1,341	―
受取還付金	381	421
雑収入	1,208	1,619
営業外収益合計	3,876	3,062
営業外費用		
支払利息	45,440	29,121
固定資産除却損	※2 ―	※2 4,026
営業外費用合計	45,440	33,146
経常利益	253,272	40,519
税引前当期純利益	253,272	40,519
法人税、住民税及び事業税	140,029	63,090
法人税等調整額	△61,779	△49,989
法人税等合計	78,250	13,101
当期純利益	175,023	27,418

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年４月１日　至 2019年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,402,795	2,383	1,402,341	2,855,601
当期変動額								
当期純利益							175,023	175,023
圧縮積立金の取崩					△118,001		118,001	―
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	―	―	△118,001	―	293,024	175,023
当期末残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,284,793	2,383	1,695,365	3,030,624

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,665	3,044,354	8,061	△7,951	1,438,516	1,438,625	4,482,979
当期変動額							
当期純利益		175,023					175,023
圧縮積立金の取崩		―					―
自己株式の取得	―						―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△662	△18,377	―	△19,039	△19,039
当期変動額合計	―	175,023	△662	△18,377	―	△19,039	155,984
当期末残高	△15,665	3,219,376	7,399	△26,328	1,438,516	1,419,586	4,638,963

当事業年度(自 2019年４月１日　至 2020年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,284,793	2,383	1,695,365	3,030,624
当期変動額								
当期純利益							27,418	27,418
圧縮積立金の取崩					△118,001		118,001	―
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	―	―	△118,001	―	145,419	27,418
当期末残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,166,792	2,383	1,840,784	3,058,041

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,665	3,219,376	7,399	△26,328	1,438,516	1,419,586	4,638,963
当期変動額							
当期純利益		27,418					27,418
圧縮積立金の取崩		―					―
自己株式の取得	△486	△486					△486
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△3,598	7,533	―	3,934	3,934
当期変動額合計	△486	26,931	△3,598	7,533	―	3,934	30,866
当期末残高	△16,151	3,246,308	3,801	△18,795	1,438,516	1,423,521	4,669,829

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年４月１日 至 2019年３月31日)	当事業年度 (自 2019年４月１日 至 2020年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	2,346,199	2,377,422
原材料又は商品の仕入れによる支出	△441,736	△458,127
人件費の支出	△696,649	△761,139
その他の営業支出	△587,039	△685,489
小計	620,775	472,667
利息及び配当金の受取額	814	878
利息の支払額	△48,144	△29,860
保険金の受取額	5,888	―
法人税等の支払額	△138,338	△150,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,995	293,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,088	△139,141
無形固定資産の取得による支出	―	△2,712
敷金の差入による支出	△2,282	―
従業員に対する長期貸付けによる支出	―	△300
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	―	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,370	△142,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△295,600	△295,600
自己株式の取得による支出	―	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,600	△296,086
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	103,025	△145,106
現金及び現金同等物の期首残高	881,572	984,597
現金及び現金同等物の期末残高	※1 984,597	※1 839,491

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

丸ノ内ホテルについては定額法、その他は定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年間)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

(3)ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

７．消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

（損益計算書関係）

・前事業年度において「雑収入」に含めて計上しておりました「受取還付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「雑収入」に表示していた1,589千円は、「受取還付金」381千円、「雑収入」1,208千円として組み替えております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、緊急事態宣言による外出自粛及び渡航制限等により稼働率が低下し、売上高の著しい減少等の影響が生じており、翌事業年度においても引き続き厳しい状況が続くと想定されます。緊急事態宣言の解除は行われたものの、国内外の移動については依然として制限されていることから、翌事業年度の第２四半期まではこのような状況が継続し、第３四半期、第４四半期と段階的に回復に向かっていくものと仮定しております。

(貸借対照表関係)

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当事業年度 (2020年３月31日)
建物	2,609,170千円	2,477,885千円
建物附属設備	389,130千円	271,679千円
土地	4,060,074千円	4,060,074千円
計	7,058,374千円	6,809,638千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当事業年度 (2020年３月31日)
１年内返済予定の長期借入金	295,600千円	295,600千円
長期借入金	1,825,800千円	1,530,200千円

※２　土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。

(1)再評価を行った年月日　　2002年3月31日

(2)再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

(損益計算書関係)

※１　租税公課

	前事業年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)	当事業年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)
事業所税	6,661千円	6,791千円
固定資産税	122,048千円	129,276千円
外形標準課税	11,844千円	8,979千円
その他	2,213千円	473千円

※２　固定資産除却損

	前事業年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)	当事業年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)
建物附属設備	―　千円	1,787千円
工具、器具及び備品	―　千円	74千円
処分費用	―　千円	2,164千円
計	―　千円	4,026千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000	―	―	3,860,000
合計	3,860,000	―	―	3,860,000
自己株式				
普通株式	115,601	―	―	115,601
合計	115,601	―	―	115,601

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000	―	―	3,860,000
合計	3,860,000	―	―	3,860,000
自己株式				
普通株式	115,601	574	―	116,175
合計	115,601	574	―	116,175

（変動事由の概要）

自己株式の増加数の内訳　　会社法第155条第2号による普通株式の取得　574株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)	当事業年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)
現金及び預金	383,595千円	339,491千円
有価証券	600,000千円	500,000千円
流動資産の「その他」のうち預け金	1,002千円	―千円
現金及び現金同等物	984,597千円	839,491千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主に流動性預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっております。

また、資金調達につきましては、銀行からの借入金によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は主に1年内に満期が到来するコマーシャルペーパーであり、投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、新丸ノ内ホテル開業に伴う設備資金の調達を目的としたものであり、約定による分割返済の最終期限は2028年であります。このうち一部は、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、上記金利スワップ取引のみであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の営業債権については、新規顧客の宿泊は可能な限り前受金の要請を図り、回収懸念の軽減を図っております。また、リピート顧客については、経理部門において入金状況の確認を行うと共に滞留リストを作成し、回収懸念の早期把握を図っています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、個々の取引毎に所定の決裁を受け実施しております。

また、経理部では定期的に契約先と残高照合を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営企画部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2　金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照ください。）。

前事業年度（2019年３月31日）　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	383,595	383,595	―
(2) 売掛金	158,836		
貸倒引当金	△429		
	158,407	158,407	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	625,189	625,189	―
資産計	1,167,191	1,167,191	―
(1) 買掛金	23,414	23,414	―
(2) 長期借入金	2,121,400	2,129,786	8,386
負債計	2,144,814	2,153,200	8,386
デリバティブ取引　(※1)	(37,947)	(37,947)	―

当事業年度（2020年３月31日）　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	339,491	339,491	―
(2) 売掛金	35,269		
貸倒引当金	△125		
	35,144	35,144	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	520,003	520,003	―
(4) 従業員長期貸付金　(※2)	283		
貸倒引当金	△1		
	282	282	―
資産計	894,919	894,919	―
(1) 買掛金	11,805	11,805	―
(2) 長期借入金	1,825,800	1,828,756	2,956
負債計	1,837,605	1,840,561	2,956
デリバティブ取引　(※1)	(27,091)	(27,091)	―

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（　）で示しております。

（※2）従業員長期貸付金は、１年内回収予定の従業員短期貸付金100千円と従業員長期貸付金183千円の合算額を記載しております。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、それ以外のものは取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)従業員長期貸付金

従業員長期貸付金については、信用リスクを把握することは困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しております。

負　債

(1) 買掛金

これはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年３月31日	2020年３月31日
非上場株式	150	150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2019年３月31日）　（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	383,595	―	―	―
売掛金	158,836	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（CP等）	600,000	―	―	―
合計	1,142,431	―	―	―

当事業年度（2020年３月31日）　（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	339,491	―	―	―
売掛金	35,269	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（CP等）	500,000	―	―	―
合計	874,760	―	―	―

(注４)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（2019年３月31日）　（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	295,600	295,600	295,600	295,600	289,000	650,000
リース債務	1,085	1,085	1,085	1,085	362	―
合計	296,685	296,685	296,685	296,685	289,362	650,000

当事業年度（2020年３月31日）　（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	295,600	295,600	295,600	289,000	152,000	498,000
リース債務	1,085	1,085	1,085	362	―	―
合計	296,685	296,685	296,685	289,362	152,000	498,000

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（2019年３月31日）　（単位：千円）

	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,217	524	10,693
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,217	524	10,693
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,122	14,151	△29
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	600,000	600,000	—
	小計	614,122	614,151	△29
合計		625,339	614,675	10,664

当事業年度（2020年３月31日）　（単位：千円）

	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,921	523	9,398
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,921	523	9,398
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,232	14,151	△3,920
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	500,000	500,000	—
	小計	510,232	514,151	△3,920
合計		520,153	514,675	5,478

２．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2018年４月１日 至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年４月１日 至　2020年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前事業年度（2019年３月31日）　（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の内1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,410,000	1,258,000	△37,947	取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当事業年度（2020年３月31日）　（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の内1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,258,000	1,106,000	27,091	取引先金融機関から提示された価格等によっております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年３月31日)	当事業年度 (2020年３月31日)
繰延税金資産		
繰延ヘッジ損益	11,620	8,295
未払事業税	4,831	657
未払事業所税	2,040	2,079
貸倒引当金	131	38
一括償却資産	1,009	1,274
賞与引当金	8,293	9,921
その他	1,244	1,488
繰延税金資産小計	29,167	23,753
評価性引当額	―	―
繰延税金資産合計	29,167	23,753
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,265	△1,677
圧縮積立金	△567,028	△514,949
繰延税金負債合計	△570,293	△516,627
繰延税金負債の純額	△541,126	△492,874

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年３月31日)	当事業年度 (2020年３月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	△0.1%
住民税均等割	0.2%	1.3%
その他	△0.0%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%	32.3%

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

定期借家契約上、契約期間が終了し返却する際の原状回復を求められているものがありますが、当該施設については実質的に再契約等により継続使用することが可能であるため、履行時期が不明確であります。また、事業計画上も継続する状況であり、当該債務の履行を想定しておりません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積もりを行いましたが、資産除去債務の範囲及び金額に対する蓋然性の予測が困難でありますので、当該債務については資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、 該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	1,974,818	270,784	107,230	2,352,832

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため 、記載はありません。

当事業年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	1,829,273	313,234	105,862	2,248,368

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため 、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

１．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

前事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

三菱地所株式会社（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

三菱地所株式会社（東京証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)	当事業年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)
１株当たり純資産額	1,238円　91銭	1,247円　34銭
1株当たり当期純利益	46円　74銭	7円　32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)	当事業年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)
１株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	175,023	27,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円)	175,023	27,418
期中平均株式数(株)	3,744,399	3,743,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱みずほフィナンシャルグループ	81,566	10,082
		清水建設㈱	6,800	5,746
		日本空港ビルディング㈱	1,000	4,175
		㈱府中カントリークラブ	200	100
		㈱Ｊ.Ｃ.ビルディング	100	50
		計	89,666	20,153

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	東京センチュリー㈱ＣＰ	500,000(千円)	500,000
		計	―	500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,606,693	7,930	―	4,614,623	2,136,738	139,215	2,477,885
建物附属設備	2,243,220	25,237	2,610	2,265,848	1,989,605	138,923	276,243
構築物	1,675	―	―	1,675	174	84	1,501
工具、器具及び備品	379,718	88,923	34,259	434,382	311,647	31,436	122,735
土地	4,060,074 (2,073,386)	―	―	4,060,074 (2,073,386)	―	―	4,060,074
リース資産	5,022	―	―	5,022	1,674	1,004	3,348
有形固定資産計	11,296,403	122,090	36,870	11,381,624	4,439,838	310,661	6,941,786
無形固定資産							
ソフトウェア	38,996	1,200	―	40,196	38,599	1,834	1,597
ソフトウェア仮勘定	―	1,512	―	1,512	―	―	1,512
無形固定資産計	38,996	2,712	―	41,708	38,599	1,834	3,109
長期前払費用	40,694	2,431	2,142	40,983	37,798	1,553	3,184

（注）1. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」のうち（　）内は内書きで「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行ったものであります。

2. 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	ホテル電話交換機設備	17,018千円
	ホテル入退室管理設備	15,000千円
	ホテル映像設備	9,439千円
	レストラン改装	33,006千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	295,600	295,600	1.47	―
１年以内に返済予定のリース債務	1,085	1,085	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	1,825,800	1,530,200	1.47	2021年～ 2028年
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	3,616	2,531	―	2021年～ 2023年
その他有利子負債	―	―	―	―
計	2,126,101	1,829,416	―	―

(注) １．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
２．長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	295,600	295,600	289,000	152,000
リース債務	1,085	1,085	362	―

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	429	126	―	429	126
賞与引当金	27,083	32,400	27,083	―	32,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,686
預金の種類	
普通預金	336,806
小計	336,806
合計	339,491

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
ＵＣカード	2,917	丸の内オアゾA街区管理組合	2,579
その他信販会社	7,434	その他	20,897
ＪＴＢ	1,441	合計	35,269

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
158,836	2,471,635	2,595,202	35,269	98.7	14.4

(注) 当期発生高・回収高には消費税等が含まれている。

ハ 商品

品目	金額(千円)
客室材料費・雑貨	6,834
合計	6,834

ニ　原材料

品目	金額(千円)
料理材料	2,935
飲物材料	1,020
合計	3,955

②　流動負債

イ　買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
国際クリーニング㈱	1,914	㈱啓徳社	273
㈱キクミミ	847	キーコーヒー㈱	267
㈱ジェイティービー商事	690	その他	7,530
㈱丁久本店	284	合計	11,805

③　固定負債

イ　繰延税金負債

繰延税金負債は492,874千円であり、その内容については「1財務諸表等(１)財務諸表注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

ロ　再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価差額金	634,871

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
株主名簿閉鎖の期間	４月１日から定時株主総会終結の日まで
基準日	３月31日
株券の種類	―
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	―
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目２番１号　株式会社丸ノ内ホテル経理部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	―
株主名簿管理人	―
取次所	―
買取手数料	―
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

当社の株式譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の７第１項の適用はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第161期)(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)2019年６月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書
(第162期中)(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)2019年12月23日関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月22日

株式会社丸ノ内ホテル
取締役会　御中

公認会計士宮島博和事務所

埼玉県さいたま市

公認会計士　　宮　島　博　和　　印

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸ノ内ホテルの2019年4月1日から2020年3月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸ノ内ホテルの2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。